

ガス供給業に係る収入金額等計算書

法人名

事業年度

から

まで

科 目		課非区分	総 額 円	収入金額課税分 円	所得課税分 円	備 考
専 属 収 入	ガ ス 供 給 (導 管) に 係 る 収 益	収入金額課税				あん分率の算式
	ガ ス 供 給 (導 管 以 外) に 係 る 収 益	所得課税				
	受 注 工 事 収 入	所得課税				収入金額課税分 $\frac{\text{収入金額課税分計}}{(\text{A})\text{の総額}} = \frac{0.\times\times\times\times\cdots\text{①}}{(\text{4位未満切捨て})}$
	器 具 販 売 収 入	所得課税				
	計 (A)			①		所得課税分=1-① 収入金額課税分と所得課税分はそれぞれ 区分するものであるが、区分困難な場合は上 記の算式により算定したあん分率を用いるこ と。
	あ ん 分 率		1			
共 通 収 入	受 取 利 息					(B)欄の()内には、収入金額課税分のう ち、ガス供給業の課税標準とすべき収入金額 で地方税法第72条の24の2第1項及び同法 施行令第22条の規定により収入金額から控 除する特定金額以外の雑収入等(計器具の 損料及び賃貸料収入等)を記入すること。
	不 用 品 売 却 代					
	雑 収 入					
	計 (B)			(B)		
ガス事業等に係る収入金額(A)+(B)=(C)						
専 属 経 費	ガ ス 供 給 (導 管) に 係 る 費 用	収入金額課税				
	ガ ス 供 給 (導 管 以 外) に 係 る 費 用	所得課税				
	受 注 工 事 費	所得課税				
	器 具 販 売 費	所得課税				
	計 (D)					
共 通 経 費		区 分				
	計 (E)					
各 種 引 当 金 (F)						当期繰入額、繰戻額を相殺のうえ、加算又 は減算すること。
各 種 準 備 金 (G)						
ガス事業等に係る当期利益又は当期 欠損の額(C)-[(D)+(E)±(F)(G)] (H)						
ガス事業等以外の事業の当期利益又 は当期欠損の額 (I)						(I)の欄は、土地等の譲渡益(譲渡損)、有 価証券の売却益(売却損)又は評価益(評価 損)その他これらに類するものがあるときはそ の金額を記入すること。
計 (H)-(I) (J)						
法 人 税 別 表 (四)	加 算					この欄の加算・減算は、法人税別表(四)の 各欄のうち、該当するものを記入すること。
	計 (K)					
	減 算					
	計 (L)					
欠損金又は災害損失金の当期控除額 (M)						
法 人 事 業 税 の 課 税 標 準 額	収 入 金 額 課 税 分 ①+②					地方税法施行規則第6号様式別表6の差引 計③の数値と一致するものであること。
	所 得 課 税 分 (J)+(K)-(L)-(M)					

注 決算書、法人税申告書別表(四)及び託送収支計算書(ガス事業託送供給収支計算規則 様式第1)の写し並びに営業雑収益及び営業外収
益の明細書を添付してください。